



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大証市場第二部
 コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員 氏名 中野 誠一
 問合せ先責任者 役職名 取締役・常務執行役員 管理本部長 氏名 今村 京一

TEL (075)361-0381

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(記載金額は百万円未満を切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,041	△ 8.3	823	6.2	585	13.2	308	—
18年3月期	15,313	△ 4.3	776	5.2	516	8.9	△495	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11 57	—	6.1	3.4	5.9
18年3月期	△ 18 60	—	△ 9.5	2.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	16,619	5,181	31.2	194 50
18年3月期	17,629	4,913	27.9	184 39

(参考) 自己資本 19年3月期 5,181百万円 18年3月期 4,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,259	18	△ 1,367	1,759
18年3月期	1,045	915	△ 1,916	1,850

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1 50	1 50	39	△8.0	0.8
19年3月期	—	2 00	2 00	53	17.3	1.1
20年3月期 (予想)	—	2 00	2 00	53	88.9	1.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,400	△8.2	480	△11.4	370	△18.4	△20	—	△ 75
通期	14,500	3.3	860	4.4	590	0.9	60	△80.5	2 25

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,708,668株 18年3月期 26,708,668株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 69,333株 18年3月期 60,952株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,031	△ 8.2	803	3.3	574	7.9	301	—
18年3月期	15,284	△ 3.7	777	10.8	532	14.6	△468	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	11	32	—	—
18年3月期	△ 17	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	16,658		5,195		31.2	195	04	
18年3月期	17,666		4,934		27.9	185	17	

（参考） 自己資本 19年3月期 5,195百万円 18年3月期 4,934百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,300	△9.4	470	△11.1	365	△18.3	△20	—	△	75
通期	14,300	1.9	845	5.2	585	1.8	55	△81.8	2	06

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅い動きが見られるなど回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である百貨店の売上高は、前年度は9年ぶりに前年比増加となりましたが、当連結会計年度には再び前年比減少に転じております。チェーンストアにおきましては、依然として売上高の減少傾向が止まるに至っておりません。

このような環境下、当社グループでは引続きお客様のニーズに合った商品を迅速かつ機動的に提供できるものづくりと、「質」「効率」重視による収益体質の構築、さらには資産効率の改善に邁進いたしました。

売上高につきましては、降雨に恵まれましたことから洋傘の販売が好調に推移する一方で、日照時間の少なさや気温の低さにより、パラソルや帽子といった春夏物の商材の販売が伸び悩んだこと、暖冬の影響により洋品や毛皮といった秋冬物、防寒対応商品の販売が不振であったこと、及びアクセサリ事業からの撤退に伴う減少要因などもあり、当連結会計年度売上高は140億41百万円と前年比8.3%の減収となりました。

収益面では、事業の一層の効率化を進めた結果として、粗利益率は前年比2.4%改善され、販管費も1億96百万円圧縮できましたことから、経常利益は5億85百万円と前年比13.2%の増益となりました。当期純利益は、撤退いたしましたアクセサリ事業や提携ブランドの廃止に伴う処分損等により、2億63百万円の特別損失を計上し、3億8百万円となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、毛皮アイテムがトレンドとして引続き注目されているものの、暖冬により、防寒対応商品としてのマーケットは厳しい状況となりました。その中で、当社グループは、恒例であります6月の大型新作受注会にて「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開を行うなど、他社との差別化を進めてまいりましたが、暖冬影響によるマーケットの縮小に逆らえず、前年の売上高を大きく下回る結果となりました。

宝飾品市場は、特にハイジュエリーなど高額品が活性化し、価格の二極化も拡大してまいりました。その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドのジュエリーを中心に、企画商品の投入や新規専門店との取引開拓などを進めてまいりましたが、前年の売上高を確保することができませんでした。

また、当上半期にアクセサリ事業から撤退いたしましたことが大きな売上減少要因となっております。

その結果、売上高は23億27百万円（前連結会計年度比24.3%減）となり、営業損失は91百万円（前年同期15百万円の営業利益）となりました。この内、撤退いたしましたアクセサリ事業を除く売上高は22億11百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業損失は40百万円（前年同期1億54百万円の営業利益）となっております。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれて好調に推移いたしました。逆にパラソル市場では、商品の立ち上がり時期である4～6月にかけて日照時間が少なく、気温の低い日が多かったこともあり、伸び悩みました。

その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努め、特に2005年秋冬物から導入いたしました「キャシャレル」ブランドも好調でした。その結果、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは若干拡大したものの、パラソルの販売不振を洋傘・レイングッズにて補いきれず、全体としては減収となりました。

洋品市場では、春物商戦が早期に立ち上がったこと、及び春先の低温の影響もあり羽織物の需要が比較的堅調であったこともあり、上半期は期初から堅調に推移いたしました。秋冬物は暖冬の影響により、厳しいマーケットとなりました。また、大きなヒット商品もありませんでした。

その中で、当社グループの売上高も、比重の大きい秋冬物の販売不振要因が大きく影響し、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは若干拡大したものの、前年の売上高を下回る結果となりました。

洋品毛皮も暖冬の影響を大きく受け、当社販売シェアは若干拡大したものの、マーケットと同様、前年の売上高を大きく下回る結果となりました。

帽子市場では、春夏物は立ち上がり時期である4～6月にかけて降雨の日が多かったこともあり、伸び悩みました。秋冬物はニット商品が好調でしたが、暖冬影響により全体としては苦戦いたしました。また、大きなヒット商品もありませんでした。

その中で、当社グループは、引続き好調な「ヴィヴィアン・ウエストウッド」ブランドのニット商品など

が牽引となり、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは拡大したものの、天候要因による減少分を補いきれず、全体としては前年の売上高を若干ながら下回る結果となりました。

その結果、売上高は117億14百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、営業利益は11億13百万円（同12.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、景気回復基調が続き、個人消費も堅調に推移するものと予想される一方で、天候要因による季節商材の販売には不透明感があること、また、原材料の高騰、海外生産にかかる工賃の上昇傾向が続くことなど、コストを押し上げる要因も懸念されます。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は145億円、営業利益は8億60百万円、経常利益は5億90百万円、当期純利益は60百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売掛金、前渡金の減少等により10億10百万円減少し、166億19百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、長期借入金、社債の有利子負債の減少等により12億78百万円減少し、114億38百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等により2億67百万円増加し、51億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億21百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失4億69百万円）と増加したことや売上債権の減少等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少（前年同期は44百万円増加）し、当連結会計年度末には17億59百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億59百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは主に売上債権が減少したことと、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18百万円（同比97.9%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億67百万円（前年同期は19億16百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金減少額1億64百万円（前年同期は4億81百万円の減少）と、社債の発行及び償還に伴う純減額11億60百万円（前年同期は80百万円の純増）、及び長期借入金の純増額8百万円（前年同期は14億37百万円の純減）があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき2円を計画いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び子会社2社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

[衣 服 装 飾 品]

毛 皮 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

宝 飾 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

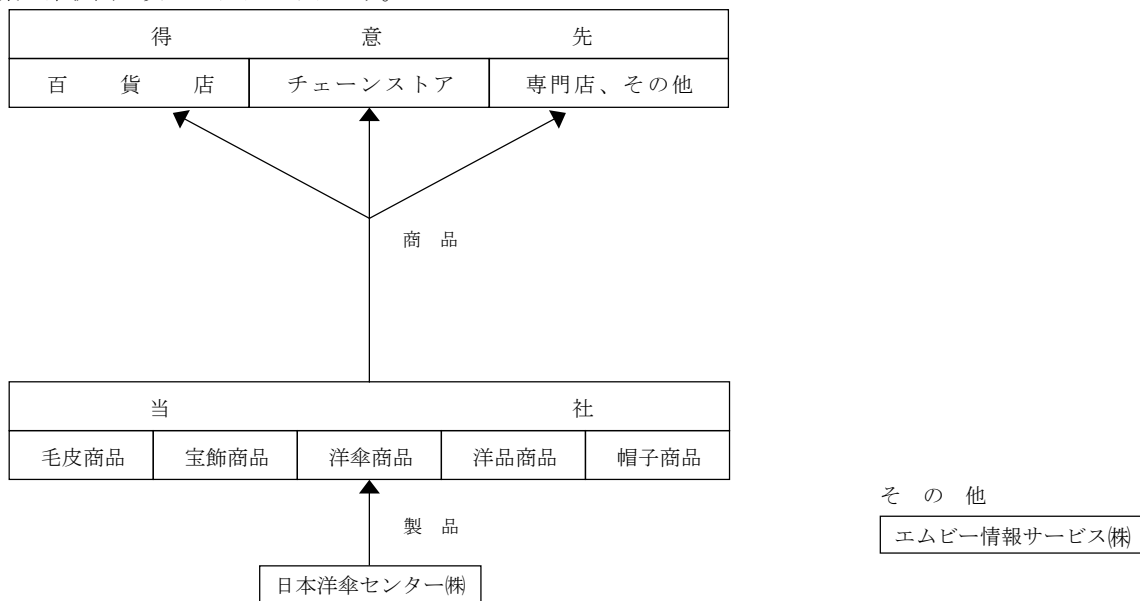
[身 回 り 品]

洋 傘 商 品 ----- 当社が企画・発注した商品を販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造し、それを当社で仕入販売しております。

洋 品 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

帽 子 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日 本 洋 傘 セ ン タ ー (株)

エ ム ビ ー 情 報 サ ー ビ ス (株)

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、期間損益で黒字体質を確立しております。さらに、当連結会計年度末における在庫は32億円でピーク時の4分の1以下、有利子負債も87億円でピーク時の4分の1程度の水準まで削減することができました。

また、当社グループは、当連結会計期間においても主要販売先である百貨店における販売シェアが拡大しておりますが、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を安定的に40%超とする事業戦略を進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度に固定資産の減損会計と不動産賃貸事業からの撤退を実施し、当上半期にはアクセサリー事業からの撤退を実施いたしております。今後も、事業効率化推進のための人的・物的資産の集中をさらに進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供が求められています。

かかる環境下、当社グループは、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるとともに、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,850,107		1,759,659	
2. 受取手形及び売掛金	※5	4,156,334		3,521,393	
3. たな卸資産		3,169,686		3,207,027	
4. 前渡金		175,796		19,662	
5. 短期貸付金		149,132		104,926	
6. その他		478,811		441,328	
貸倒引当金		△56,795		△66,121	
流動資産合計		9,923,071	56.3	8,987,876	54.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	631,541		587,415	
(2) 機械装置及び運搬具		11,340		7,881	
(3) 工具器具備品		86,856		78,559	
(4) 土地	※1	3,826,325		3,826,325	
有形固定資産合計		4,556,063	25.9	4,500,182	27.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		15,106	
(2) 電話加入権等		22,338		10,976	
無形固定資産合計		22,338	0.1	26,083	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		93,372		89,718	
(2) 長期貸付金		330,022		333,637	
(3) 敷金		434,410		432,864	
(4) 保証金		2,167,195		2,167,114	
(5) その他		181,804		171,957	
貸倒引当金		△102,368		△103,807	
投資その他の資産合計		3,104,437	17.6	3,091,484	18.6
固定資産合計		7,682,839	43.6	7,617,749	45.8
III 繰延資産					
1. 社債発行費		24,066		13,994	
繰延資産合計		24,066	0.1	13,994	0.1
資産合計		17,629,978	100.0	16,619,621	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,967,203		1,974,126	
2. 短期借入金	※1	2,402,993		3,765,804	
3. 一年内償還予定社債		1,460,000		1,530,000	
4. 未払金		226,541		236,713	
5. 未払費用		43,293		41,869	
6. 未払法人税等		20,874		28,583	
7. 未払消費税等		11,704		2,445	
8. 賞与引当金		135,264		142,430	
9. 返品調整引当金		20,024		19,917	
10. 繰延税金負債		—		815	
11. その他		37,115		29,685	
流動負債合計		6,325,013	35.9	7,772,391	46.8
II 固定負債					
1. 社債		3,280,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	2,835,324		1,316,103	
3. 繰延税金負債		617		233	
4. 退職給付引当金		252,165		282,045	
5. その他		23,053		17,392	
固定負債合計		6,391,160	36.2	3,665,774	22.0
負債合計		12,716,173	72.1	11,438,165	68.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	1,039,578	5.9	—	—
III 利益剰余金		541,609	3.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		904	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△8,081	△0.0	—	—
資本合計		4,913,804	27.9	—	—
負債及び資本合計		17,629,978	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,339,794	20.1
2. 資本剰余金		—	—	1,039,578	6.3
3. 利益剰余金		—	—	809,922	4.9
4. 自己株式		—	—	△9,375	△0.1
株主資本合計		—	—	5,179,919	31.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	341	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,194	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,536	0.0
純資産合計		—	—	5,181,455	31.2
負債及び純資産合計		—	—	16,619,621	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			15,313,230	100.0	14,041,628	100.0
II 売上原価			9,291,381	60.7	8,188,547	58.3
売上総利益			6,021,849	39.3	5,853,080	41.7
返品調整引当金戻入額			—	—	20,024	0.1
返品調整引当金繰入額			20,024	0.1	19,917	0.1
差引売上総利益			6,001,824	39.2	5,853,187	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,225,744	34.1	5,029,205	35.8
営業利益			776,080	5.1	823,982	5.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11,686			13,267	
2. 受取配当金		38			41	
3. 為替差益		42,372			33,154	
4. 賃貸料		52,355			49,604	
5. その他		18,895	125,348	0.8	33,698	129,766
V 営業外費用						
1. 支払利息		173,537			162,556	
2. たな卸資産評価損		54,795			26,388	
3. たな卸資産廃棄損		—			70,502	
4. 貸与資産賃借料		74,520			74,520	
5. 社債発行費償却		20,415			15,016	
6. その他		61,645	384,733	2.5	19,754	368,738
経常利益			516,695	3.4		585,010
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,683			—	
2. 固定資産売却益	※2	86,612			21	
3. その他		60	88,356	0.5	—	21
VII 特別損失						
1. 役員退職慰労金		—			26,000	
2. 固定資産売却損	※3	891,291			—	
3. 固定資産除却損	※4	12,806			16,594	
4. 投資有価証券評価損		15,971			5,014	
5. たな卸資産処分損		83,772			211,056	
6. 貸倒引当金繰入額		21,634			—	
7. 減損損失	※5	37,751			—	
8. その他		10,832	1,074,061	7.0	4,398	263,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△469,009	△3.1		321,967
法人税、住民税及び事業税			26,956	0.1		13,683
当期純利益又は当期純損失(△)			△495,965	△3.2		308,284

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,039,578
II 資本剰余金期末残高			1,039,578
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,077,562
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		39,987	
2. 当期純損失		495,965	535,953
IV 利益剰余金期末残高			541,609

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△39,971		△39,971
当期純利益			308,284		308,284
自己株式の取得				△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,313	△1,294	267,019
平成19年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	904	—	904	4,913,804
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				308,284
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
連結会計年度中の変動額合計	△562	1,194	631	267,650
平成19年3月31日残高	341	1,194	1,536	5,181,455

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)		△469,009	321,967
減価償却費		79,987	69,810
減損損失		37,751	—
社債発行費償却		20,415	15,016
投資有価証券評価損		15,971	5,014
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		20,024	△106
退職給付引当金の増加額		41,039	29,880
賞与引当金の増加額		15,997	7,166
貸倒引当金の増加額		21,780	10,764
受取利息及び受取配当金		△11,725	△13,308
支払利息		173,537	162,556
投資有価証券売却益		△1,683	—
有形固定資産売却益		△86,612	△21
有形固定資産売却損		890,692	—
有形固定資産除却損		12,806	16,594
売上債権の減少額		140,818	634,940
たな卸資産の減少額 (△増加額)		571,295	△37,341
前渡金の減少額 (△増加額)		△61,075	156,133
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△57,087	28,581
仕入債務の増加額		53,733	6,923
営業未払金の増加額 (△減少額)		△935	9,869
未払消費税等の減少額		△70,333	△9,258
その他流動負債の減少額		△18,552	△3,910
その他固定負債の減少額		△100,116	△6
その他		671	△1,785
小 計		1,219,390	1,409,480
利息及び配当金の受取額		10,462	11,674
利息の支払額		△167,330	△151,968
法人税等の支払額		△16,947	△10,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,575	1,259,068

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,592	△2,307
投資有価証券の売却による収入		2,423	—
有形固定資産の取得による支出		△70,900	△2,080
有形固定資産の売却による収入		921,443	200
無形固定資産の取得による支出		△10,474	△7,460
長期前払費用による支出		△6,303	△8,339
敷金の支出		△3,827	△3,750
敷金の返還による収入		1,043	1,413
保証金の返還による収入		45,819	81
貸付けによる支出		△187,617	△224,274
貸付金の回収による収入		233,073	264,865
その他投資活動による支出		△7,618	△6,873
その他投資活動による収入		4	6,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		915,473	18,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△481,167	△164,648
長期借入れによる収入		750,000	1,020,633
長期借入金の返済による支出		△2,187,325	△1,012,395
社債発行による収入		1,750,000	300,000
社債の償還による支出		△1,670,000	△1,460,000
自己株式の取得による支出		△2,057	△1,294
配当金の支払額		△39,651	△39,971
その他財務活動による支出		△35,905	△10,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,916,106	△1,367,971
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		44,942	△90,447
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,805,165	1,850,107
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,850,107	1,759,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱兼新は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法（一部の子会社は定率法）、建物以外については、定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。 従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。 この結果、売上原価が20,024千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税金等調整前当期純損失が、20,024千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、37,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上していましたが、当連結会計年度から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>この結果、売上原価が20,024千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税金等調整前当期純損失が、20,024千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,180,261千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「電話加入権」等を含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は11,280千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」を含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は39,946千円であります。</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,357,885千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,872,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,347,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,220,083千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、996,941千円であります。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,708,668株であります。</p> <p>※4. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式60,952株であります。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	532,572千円	土地	3,825,313千円	計	4,357,885千円	短期借入金	1,872,193千円	長期借入金	2,347,890千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,220,083千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,497,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、958,388千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金	3,181,339千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円
建物及び構築物	532,572千円																																
土地	3,825,313千円																																
計	4,357,885千円																																
短期借入金	1,872,193千円																																
長期借入金	2,347,890千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
計	4,220,083千円																																
建物及び構築物	505,360千円																																
土地	3,825,313千円																																
計	4,330,673千円																																
短期借入金	3,181,339千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
長期借入金	1,316,103千円																																
計	4,497,442千円																																
受取手形	38,380千円																																
支払手形	12,520千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(費目)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,264千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,466千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">916,992千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,278,531千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">496,290千円</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">541,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物86,612千円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、主に土地890,692千円あります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用12,095千円あります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	135,264千円	2. 退職給付費用	86,466千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	916,992千円	4. マネキン費	1,278,531千円	5. 賃借料	496,290千円	6. 貸倒引当金繰入額	479千円	7. 物流業務委託費	541,985千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(費目)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,430千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,418千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,036,690千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,100,921千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">477,282千円</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">495,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具備品21千円あります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円あります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	142,430千円	2. 退職給付費用	84,418千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円	4. マネキン費	1,100,921千円	5. 賃借料	477,282千円	6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円	7. 物流業務委託費	495,410千円
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	135,264千円																																
2. 退職給付費用	86,466千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	916,992千円																																
4. マネキン費	1,278,531千円																																
5. 賃借料	496,290千円																																
6. 貸倒引当金繰入額	479千円																																
7. 物流業務委託費	541,985千円																																
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	142,430千円																																
2. 退職給付費用	84,418千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円																																
4. マネキン費	1,100,921千円																																
5. 賃借料	477,282千円																																
6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円																																
7. 物流業務委託費	495,410千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産の土地（福井県小浜市）、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	<p>※5. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,850,107千円	現金及び預金勘定 1,759,659千円
現金及び現金同等物 1,850,107千円	現金及び現金同等物 1,759,659千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,690</td> <td style="text-align: right;">138,673</td> <td style="text-align: right;">123,017</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">155,237</td> <td style="text-align: right;">79,240</td> <td style="text-align: right;">75,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">416,928</td> <td style="text-align: right;">217,914</td> <td style="text-align: right;">199,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	261,690	138,673	123,017	電話加入権等 (ソフトウェア)	155,237	79,240	75,996	合計	416,928	217,914	199,013	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">194,714</td> <td style="text-align: right;">113,187</td> <td style="text-align: right;">81,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">188,953</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">63,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">383,668</td> <td style="text-align: right;">238,633</td> <td style="text-align: right;">145,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	113,187	81,527	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507	合計	383,668	238,633	145,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	261,690	138,673	123,017																														
電話加入権等 (ソフトウェア)	155,237	79,240	75,996																														
合計	416,928	217,914	199,013																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	194,714	113,187	81,527																														
ソフトウェア	188,953	125,445	63,507																														
合計	383,668	238,633	145,034																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 54,655千円	1年内 49,781千円																																
1年超 155,226千円	1年超 105,445千円																																
合計 209,882千円	合計 155,226千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 68,249千円	支払リース料 60,234千円																																
減価償却費相当額 61,423千円	減価償却費相当額 53,979千円																																
支払利息相当額 7,323千円	支払利息相当額 5,579千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,652	7,174	1,522
	小計	5,652	7,174	1,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,652	7,174	1,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
2,423	1,683	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	86,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については15,971千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,960	8,535	575
	小計	7,960	8,535	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,960	8,535	575

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	81,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については5,014千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 通貨関連は振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は昭和40年に設立し、共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△668,421	△630,112
(2) 年金資産(千円)	197,774	226,897
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△470,647	△403,214
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	140,206	124,627
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	78,275	△3,458
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	△252,165	△282,045
(7) 退職給付引当金(千円)(6)	△252,165	△282,045

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	34,116	35,646
(2) 利息費用(千円)	12,123	13,299
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,578	3,955
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	15,578	15,578
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,704	24,431
(6) 退職給付費用(千円)	86,945	85,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">132,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>429,920千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△429,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△617千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△617千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	101,997千円	投資有価証券評価損	32,276千円	その他	132,721千円	繰越欠損金	162,924千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>429,920千円</u>	評価性引当額	△429,920千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	△617千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△617千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△617千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>287,691千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△287,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,049千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,049千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	95,743千円	貸倒引当金	63,530千円	賞与引当金	57,798千円	投資有価証券評価損	34,311千円	その他	33,680千円	繰越欠損金	2,627千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>287,691千円</u>	評価性引当額	△287,691千円	繰延税金資産合計	-	繰延ヘッジ損益	△815千円	その他有価証券評価差額金	△233千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,049千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,049千円</u>
退職給付引当金	101,997千円																																														
投資有価証券評価損	32,276千円																																														
その他	132,721千円																																														
繰越欠損金	162,924千円																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>429,920千円</u>																																														
評価性引当額	△429,920千円																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	△617千円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△617千円</u>																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△617千円</u>																																														
退職給付引当金	95,743千円																																														
貸倒引当金	63,530千円																																														
賞与引当金	57,798千円																																														
投資有価証券評価損	34,311千円																																														
その他	33,680千円																																														
繰越欠損金	2,627千円																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>287,691千円</u>																																														
評価性引当額	△287,691千円																																														
繰延税金資産合計	-																																														
繰延ヘッジ損益	△815千円																																														
その他有価証券評価差額金	△233千円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,049千円</u>																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,049千円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△43.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">4.27%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21%	住民税均等割額	3.22%	評価性引当額の増減	△43.74%	税効果会計適用後の法人税等負担率	4.27%																																		
法定実効税率	40.58%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21%																																														
住民税均等割額	3.22%																																														
評価性引当額の増減	△43.74%																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.27%																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	—	15,313,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	(—)	15,313,230
営業費用	3,060,130	11,228,138	37,958	14,326,228	210,922	14,537,150
営業損益	15,804	991,701	△20,503	987,002	(210,922)	776,080
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,678,546	6,897,096	16,877	10,592,520	7,037,457	17,629,978
減価償却費	23,702	26,617	—	50,319	29,667	79,987
減損損失	—	—	—	—	37,751	37,751
資本的支出	65,083	6,794	—	71,878	15,799	87,677

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
計	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	2,418,587	10,600,494	13,019,081	198,564	13,217,645
営業損益	△91,389	1,113,935	1,022,546	(198,564)	823,982
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	3,191,442	6,601,275	9,792,717	6,826,904	16,619,621
減価償却費	19,170	24,140	43,311	26,499	69,810
資本的支出	750	—	750	1,330	2,080

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品、及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子
その他	不動産部門	土地・建物の賃貸

なお、上表の「その他（不動産部門）」は(株)兼新の事業に係るものでありますが、(株)兼新は平成17年9月に清算しております。そのため、前連結会計年度につきましては上表のとおりですが、当連結会計年度につきましては、「その他」の記載を削除しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 210,922千円

当連結会計年度 198,564千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,037,457千円

当連結会計年度 6,826,904千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を返品調整引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、身回り品について営業外費用は20,024千円多く、営業利益は20,024千円少なく計上されております。なお、身回り品以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 184円39銭	1株当たり純資産額 194円50銭
1株当たり当期純損失金額 18円60銭	1株当たり当期純利益金額 11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は194円46銭であります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,181,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,181,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	26,639

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△495,965	308,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△495,965	308,284
期中平均株式数(千株)	26,652	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,827,486		1,738,053	
2. 受取手形	※6		254,296		223,943	
3. 売掛金			3,898,169		3,295,449	
4. 商品			2,575,315		2,697,170	
5. 社外店頭商品			449,424		357,702	
6. 貯蔵品			8,394		6,595	
7. 前渡金			175,796		19,662	
8. 前払費用			90,456		76,682	
9. 関係会社短期貸付金			62,612		68,793	
10. 短期貸付金			149,132		104,926	
11. 未収入金			360,317		344,896	
12. その他			88,790		81,728	
貸倒引当金			△57,035		△66,384	
流動資産合計			9,883,156	56.0	8,949,220	53.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,270,658		1,261,438		
減価償却累計額		644,614	626,044	678,982	582,455	
(2) 構築物		51,847		51,847		
減価償却累計額		46,349	5,497	46,887	4,959	
(3) 機械及び装置		83,479		57,976		
減価償却累計額		74,991	8,488	52,494	5,481	
(4) 車輛運搬具		5,389		5,389		
減価償却累計額		5,120	269	5,120	269	
(5) 工具器具備品		312,644		252,933		
減価償却累計額		225,788	86,856	174,373	78,559	
(6) 土地	※1		3,826,325		3,826,325	
有形固定資産合計			4,553,481	25.8	4,498,051	27.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			2,220		2,220	
(2) 商標権			218		218	
(3) 施設利用権			235		153	
(4) 電話加入権			8,384		8,384	
(5) ソフトウェア			9,959		14,426	
無形固定資産合計			21,017	0.1	25,403	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		93,372		89,718	
(2) 関係会社株式		80,000		80,000	
(3) 出資金		180		180	
(4) 従業員長期貸付金		30,022		33,667	
(5) 長期貸付金		300,000		300,000	
(6) 更生債権等		98,403		105,229	
(7) 長期前払費用		41,749		25,183	
(8) 敷金		434,410		432,864	
(9) 保険積立金		41,471		41,364	
(10) 保証金		2,167,195		2,167,114	
貸倒引当金		△102,368		△103,807	
投資その他の資産合計		3,184,437	18.0	3,171,484	19.0
固定資産合計		7,758,936	43.9	7,694,939	46.2
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		24,066		13,994	
繰延資産合計		24,066	0.1	13,994	0.1
資産合計		17,666,160	100.0	16,658,154	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4、6	1,085,819		1,091,926	
2. 買掛金	※4	911,928		928,156	
3. 短期借入金	※1	1,092,633		927,985	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,310,360		2,837,819	
5. 一年以内償還予定社債		1,460,000		1,530,000	
6. 未払金		214,675		224,747	
7. 未払費用		43,293		41,869	
8. 未払法人税等		20,514		24,900	
9. 未払消費税等		11,704		—	
10. 預り金		21,404		16,445	
11. 賞与引当金		134,000		141,000	
12. 返品調整引当金		20,024		19,917	
13. 繰延税金負債		—		815	
14. その他		15,597		13,125	
流動負債合計		6,341,954	35.9	7,798,708	46.8
II 固定負債					
1. 社債		3,280,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	2,835,324		1,316,103	
3. 繰延税金負債		617		233	
4. 退職給付引当金		250,649		279,947	
5. その他		23,053		17,392	
固定負債合計		6,389,644	36.2	3,663,676	22.0
負債合計		12,731,598	72.1	11,462,384	68.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,039,578		—	
資本剰余金合計		1,039,578	5.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		562,366		—	
利益剰余金合計		562,366	3.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
自己株式	※3	△8,081	△0.1	—	—
資本合計		4,934,561	27.9	—	—
負債・資本合計		17,666,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,339,794	20.0
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		—		1,039,578	
資本剰余金合計		—	—	1,039,578	6.2
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		824,236	
利益剰余金合計		—	—	824,236	4.9
4 自己株式		—	—	△9,375	△0.1
株主資本合計		—	—	5,194,233	31.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	341	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,194	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,536	0.0
純資産合計		—	—	5,195,769	31.2
負債及び純資産合計		—	—	16,658,154	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,284,599	100.0		14,031,682	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,628,361			3,024,739		
2. 当期商品仕入高		8,940,265			8,614,807		
合計		12,568,626			11,639,546		
3. 他勘定振替高	※1	211,276			355,959		
4. 期末商品たな卸高		3,024,739	9,332,611	61.1	3,054,872	8,228,713	58.6
売上総利益			5,951,988	38.9		5,802,968	41.4
返品調整引当金戻入額			—			20,024	
返品調整引当金繰入額			20,024			19,917	
差引売上総利益			5,931,963	38.8		5,803,075	41.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売業務委託費		1,357,220			1,168,965		
2. 物流業務委託費		541,985			495,410		
3. 荷造発送費		321,670			310,028		
4. 広告宣伝費		279,822			251,844		
5. 給料手当		799,776			931,022		
6. 賞与金		26,955			45,739		
7. 賞与引当金繰入額		134,000			141,000		
8. 役員報酬		100,566			98,926		
9. 退職給付費用		86,466			84,418		
10. 貸倒引当金繰入額		512			11,000		
11. 旅費交通費		148,341			135,970		
12. 賃借料		496,290			477,282		
13. 減価償却費		45,252			40,251		
14. 電算機費		195,834			218,826		
15. その他		619,607	5,154,304	33.7	589,358	5,000,045	35.7
営業利益			777,659	5.1		803,030	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,322			15,483		
2. 受取配当金		38			41		
3. 為替差益		41,713			31,947		
4. 貸貸料		64,355			61,604		
5. その他		17,661	137,091	0.9	31,421	140,497	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		111,539			106,562		
2. 社債利息		60,599			55,994		
3. 商品廃棄損		—			70,502		
4. 商品評価損		54,795			26,388		
5. 貸与資産賃借料		74,520			74,520		
6. 社債発行費償却		20,415			15,016		
7. その他		60,223	382,093	2.5	19,659	368,643	2.6
経常利益			532,658	3.5		574,884	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,683		—	
2. 固定資産売却益		—		21	
3. その他		60	1,743	—	21
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 役員退職慰労金		—		26,000	
2. 投資有価証券評価損		15,971		5,014	
3. 固定資産売却損	※2	432,643		—	
4. 固定資産除却損	※3	12,806		16,594	
5. たな卸資産処分損		83,772		211,056	
6. 貸倒引当金繰入額		21,634		—	
7. 減損損失	※4	37,751		—	
8. 子会社清算損失		382,338		—	
9. その他		6,305	993,224	4,398	263,063
			6.5		1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△458,822		311,842
			△3.0		2.2
法人税、住民税及び事 業税			10,000		10,000
			0.1		0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△468,822		301,842
			△3.1		2.1
前期繰越利益			1,031,188		—
					—
当期未処分利益			562,366		—
					—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		562,366	
II 利益処分額			
1. 配当金		39,971	
III 次期繰越利益		522,394	

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額: 千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△39,971	△39,971		△39,971
当期純利益				301,842	301,842		301,842
自己株式の取得						△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	261,870	261,870	△1,294	260,576
平成19年3月31日残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	904	—	904	4,934,561
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				301,842
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△562	1,194	631	631
事業年度中の変動額合計	△562	1,194	631	261,208
平成19年3月31日残高	341	1,194	1,536	5,195,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。 従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、当事業年度から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込み額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。 この結果、売上原価が20,024千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税引前当期純損失が、20,024千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（230,478千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,194,575千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「商品廃棄損」は39,946千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">532,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357,885千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,872,193千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,347,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220,083千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,708,668株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式60,952株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,252千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は904千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	532,572千円	土地	3,825,313千円	計	4,357,885千円	短期借入金	1,872,193千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,347,890千円	計	4,220,083千円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,708,668株	支払手形及び買掛金	206,252千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲起されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,412千円</td> </tr> </table> <p>5. —————</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> </table>	建物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金	3,181,339千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円	支払手形及び買掛金	201,412千円	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円
建物	532,572千円																																								
土地	3,825,313千円																																								
計	4,357,885千円																																								
短期借入金	1,872,193千円																																								
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,347,890千円																																								
計	4,220,083千円																																								
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	26,708,668株																																							
支払手形及び買掛金	206,252千円																																								
建物	505,360千円																																								
土地	3,825,313千円																																								
計	4,330,673千円																																								
短期借入金	3,181,339千円																																								
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																									
長期借入金	1,316,103千円																																								
計	4,497,442千円																																								
支払手形及び買掛金	201,412千円																																								
受取手形	38,380千円																																								
支払手形	12,520千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>盗難紛失損</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>処分額</td><td style="text-align: right;">70,699千円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">54,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,420千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,276千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は、土地432,643千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用12,095千円であります。</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は遊休資産の土地(福井県小浜市)、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	広告宣伝費	478千円	盗難紛失損	882千円	処分額	70,699千円	評価損	54,795千円	その他	84,420千円	計	211,276千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>盗難紛失損</td><td style="text-align: right;">3,202千円</td></tr> <tr><td>処分額</td><td style="text-align: right;">315,555千円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">26,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,959千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円であります。</p> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	200千円	盗難紛失損	3,202千円	処分額	315,555千円	評価損	26,388千円	その他	10,612千円	計	355,959千円
広告宣伝費	478千円																								
盗難紛失損	882千円																								
処分額	70,699千円																								
評価損	54,795千円																								
その他	84,420千円																								
計	211,276千円																								
広告宣伝費	200千円																								
盗難紛失損	3,202千円																								
処分額	315,555千円																								
評価損	26,388千円																								
その他	10,612千円																								
計	355,959千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	261,690	138,673	123,017	工具器具備品	194,714	113,187	81,527
ソフトウェア	155,237	79,240	75,996	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507
合計	416,928	217,914	199,013	合計	383,668	238,633	145,034
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			54,655千円	1年内			49,781千円
1年超			155,226千円	1年超			105,445千円
合計			209,882千円	合計			155,226千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			68,249千円	支払リース料			60,234千円
減価償却費相当額			61,423千円	減価償却費相当額			53,979千円
支払利息相当額			7,323千円	支払利息相当額			5,579千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,713</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,299</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△427,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△617</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	101,713	投資有価証券評価損	32,276	その他	131,299	繰越欠損金	162,393	繰延税金資産小計	427,683	評価性引当額	△427,683	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△617	繰延税金負債合計	△617	繰延税金資産(負債)の純額	△617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,436</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△815</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,049</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	95,175	貸倒引当金	63,530	賞与引当金	57,217	投資有価証券評価損	34,311	その他	33,436	繰越欠損金	2,380	繰延税金資産小計	286,052	評価性引当額	△286,052	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△815	その他有価証券評価差額金	△233	繰延税金負債合計	△1,049	繰延税金資産(負債)の純額	△1,049
繰延税金資産	(千円)																																																						
退職給付引当金	101,713																																																						
投資有価証券評価損	32,276																																																						
その他	131,299																																																						
繰越欠損金	162,393																																																						
繰延税金資産小計	427,683																																																						
評価性引当額	△427,683																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△617																																																						
繰延税金負債合計	△617																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△617																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																						
退職給付引当金	95,175																																																						
貸倒引当金	63,530																																																						
賞与引当金	57,217																																																						
投資有価証券評価損	34,311																																																						
その他	33,436																																																						
繰越欠損金	2,380																																																						
繰延税金資産小計	286,052																																																						
評価性引当額	△286,052																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
繰延ヘッジ損益	△815																																																						
その他有価証券評価差額金	△233																																																						
繰延税金負債合計	△1,049																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△1,049																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.35</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.21</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44.93</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.21</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35	住民税均等割額	3.21	評価性引当額の増減	△44.93	税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21																																								
	(%)																																																						
法定実効税率	40.58																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35																																																						
住民税均等割額	3.21																																																						
評価性引当額の増減	△44.93																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 185円17銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 17円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 195円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は195円00銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,195,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,195,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	26,639

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 468,822	301,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△ 468,822	301,842
期中平均株式数(千株)	26,652	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。